

米国および中西部の雇用状況 “在米日系企業はチェンジするか？”



キマタパーソネル&コンサルタンツ
社長 木全健一

米国雇用状況概要

2008年後半のリーマンショック以降、景気減速が拡大しており、景気の回復は来年以降との見方が強い。3月の失業率は、8.5%と、2月の8.1%、1月の7.6%と1983年以来的の水準に悪化した。雇用者数の減少は15ヶ月連続で、特に昨年11月以降は急激なペースで減少している。

日本国内の雇用市場

2月の失業率は4.4%になっており、不況下の就職活動を控える失業者も増えている。

派遣社員の解雇だけでなく、正社員の解雇が急増しており、景気の足かせになっている。

米国内での日系企業雇用状況

一年後の現地スタッフの人数は約半数が変わらないと答えており、減ると答えた企業が、増えると答えた企業を上回っているとの調査結果を得た。(図1)

医療保険

約9割の企業が、本人と家族の医療保険に加入しており、日系企業のベネフィットの良さは今まで通りである。(図2)

保険の加入の時期については、約四割が3-6ヶ月、約三割は3ヶ月未満、約四分の一の企業は採用直後と答えており、ここでも日系企業はベネフィットを良くすることで優秀な人材を確保していることが伺える。(図3)

給与動向

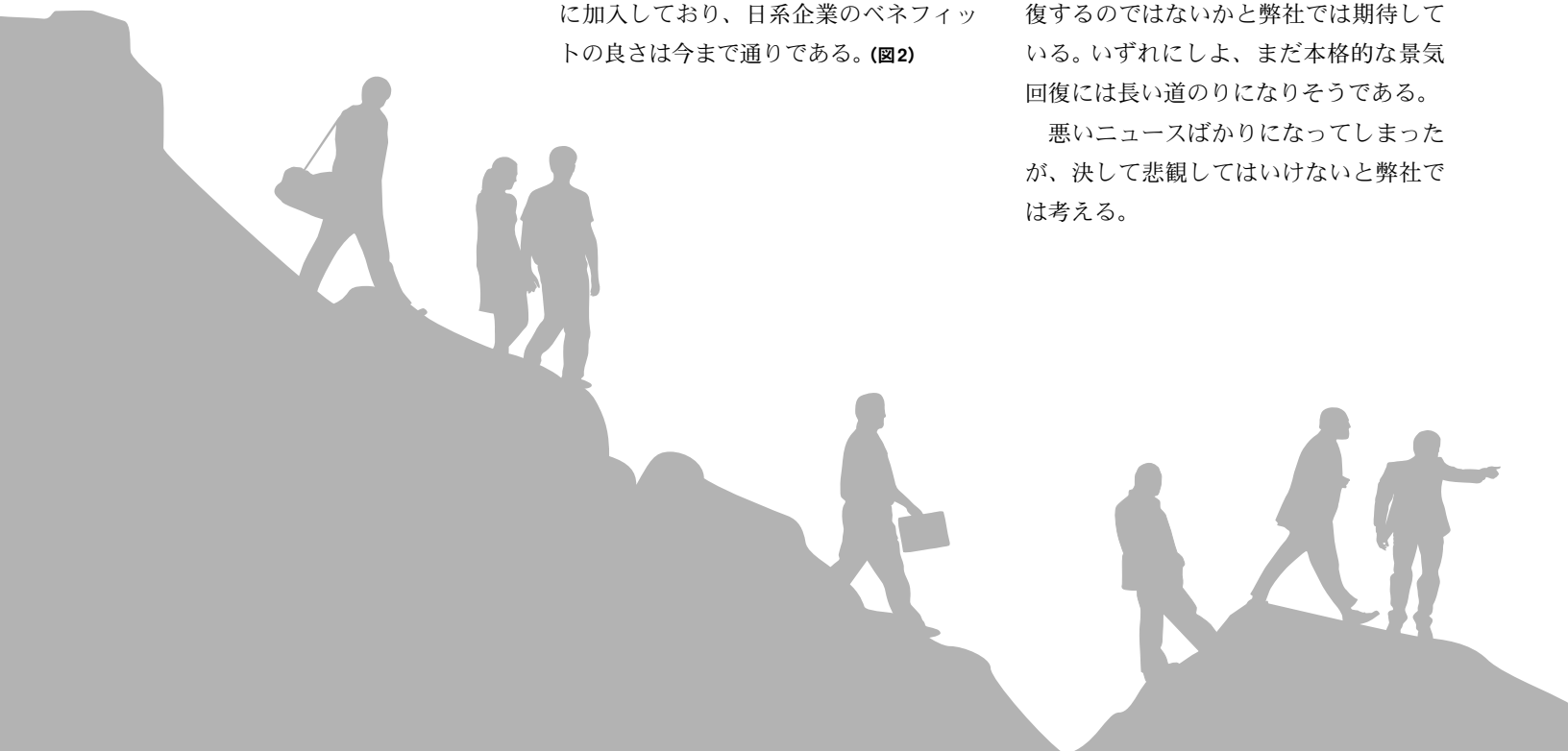
日経リサーチによる、在米日系企業による主なポジションの平均給与の代表的なものを図4に示す。

2009年の給与上昇率は、平均2.28%になる見通しである。これは1993年の調査開始以来最も低い水準となる。(図5)

日系企業はチェンジできるか？

オバマ大統領の唱えるチェンジ、雇用創出プランの恩恵にはまだ日系企業はあずかっていないようである。今後、エネルギー関連の投資が増えれば、太陽電池や風力発電などのパーツメーカーには追い風となるであろう。また不況でも需要の減らない、価格競争力の強い医療機器関連メーカーを中心にシカゴの経済が回復するのではないかと弊社では期待している。いずれにしましても、まだ本格的な景気回復には長い道のりになりそうである。

悪いニュースばかりになってしまったが、決して悲観してはいけないと弊社では考える。



なぜなら、大企業も優秀な人材を手放しており、100年に一度のピンチは、人材確保に関しては100年に一度のチャンスと捕らえるべきである。

このチャンスを生かせる企業だけが来るべきチェンジの時代の勝者となるであろう。

図1: 一年後の現地スタッフの人数

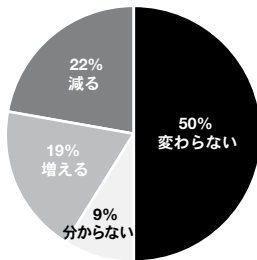


図2: 医療保険

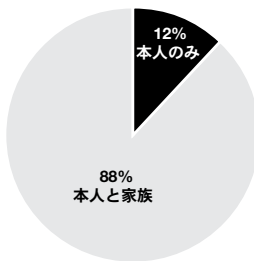


図3: 保険の加入時期

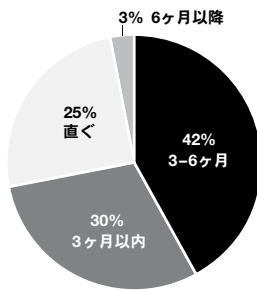


図4-1: アドミアシスタント

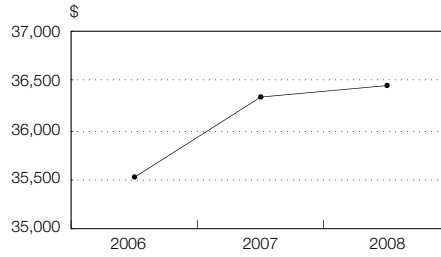


図4-2: セールスマネージャー

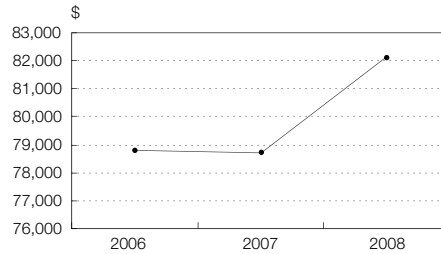


図4-3: メカニカルエンジニア

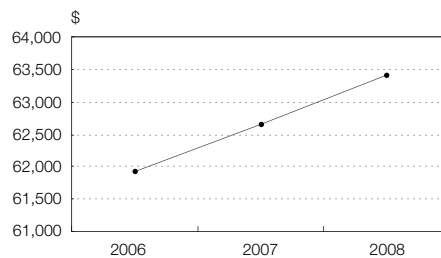


図4-4: 会計アシスタント

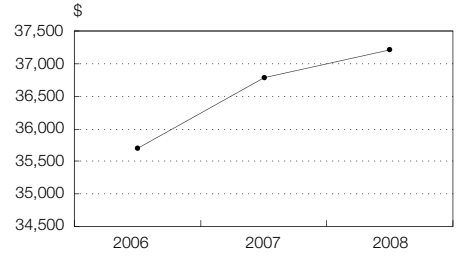


図5: 給与上昇率



出典: 日経リサーチ-在米日系企業における現地スタッフの給与と待遇に関する調査、及び日経新聞

キマタパーソネル&コンサルタンツ

弊社ではNYの人事管理コンサルタント、イマコンサルタントと提携し、日々刻々激動の人材市場で総合的に人事サポートをお手伝いしています。また保険のエージェントも承っておりますので、お気軽にご相談下さい。

このレポートを作成するに当たり、日経アメリカに多大なる支援を受けている。本レポートを購入希望される方は木村殿までご連絡いただきたい。また、北米のみならず、アジア、欧州の給与サヴェイも提供しており、チェンジの時代の海外戦略に役立てていただきたい。

Nikkei America, Inc.

Research manager 木村 久生
 1325 Avenue of the Americas, Suite 2500
 New York, NY 10019
 Email: hkimura.ny@nikkei.com
 Tel: (212) 261-6250
 Fax: (212) 261-6259
 www.nikkei-r.co.jp/salary